

少人数学級の推進を求める意見書

社会状況等の変化により、日本語指導を必要とする子ども、経済的に厳しい家庭環境から荒れる子どもなど、さまざまな立場を持つ子どもが増えている。

また、いじめや不登校などへの対応や部活動の指導、さらには、授業時数や事務量も増加する中で、先生は一人ひとりの子どもと向き合う時間の確保が難しくなっている。

こうした状況の中、子ども一人ひとりの育ちと学びを大切にするために、これまで全国ほとんどの自治体において、厳しい財政状況の中、独自財源による少人数学級を実施しており、大分県においても、小学校1・2年生、中学校1年生で30人以下学級が実施されている。このことは、各自治体が少人数学級の必要性を認識していることに他ならない。また、文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、「小中高校の望ましい学級規模」として、約6割の方が26人～30人をあげており、国民も30人以下学級を望んでいることは明らかである。さらに、学校現場でも、30人以下学級が実施される中で、「一人ひとりに対してきめ細かな指導ができやすくなった」など高評価を得ている。

文部科学省もそのような国民の願いを盛り込み、「授業改革等の教育の質の向上と一つのチームとして学校の教育力を最大化するために10年後の学校を見据えた『新たな教職員定数改善計画(案)』を策定する」とし、財務省に来年度概算要求を提出した。

しかし、財務省は、小学校1年生の35人以下学級を予算措置し、導入した平成23年から2年間と導入前の5年間の「いじめ」「暴力行為」に明らかな効果が認められないとして来年度40人以下学級に戻そうとしている。

しかし、「いじめ」や「暴力行為」などについては、少人数学級によりきめ細かく子どもを見ることができるようになったから先生の認知件数が増えたのであり、認知件数以上にその後どう対応したかが大切である。そのことも少人数学級だから担任を中心に子どもや保護者に対応がしやすいことは言うまでもない。

よって、中津市議会は政府に対し、平成27年度予算編成において下記の事項について措置を講ずるよう要望する。

記

1. 子ども一人ひとりの豊かな学びと育ちを保障するために、少人数学級を推進する

こと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

大分県中津市議会